



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月17日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所  
 コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2020年7月31日

配当支払開始予定日

2020年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,674	7.3	1,725	0.7	1,834	1.2	1,271	2.5
2019年3月期	18,327	5.7	1,714	13.7	1,812	10.2	1,239	12.9

(注) 包括利益 2020年3月期 977百万円 (10.7%) 2019年3月期 1,094百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	295.95		6.7	6.8	8.8
2019年3月期	285.02		6.8	6.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,251	19,199	70.5	4,469.08
2019年3月期	26,751	18,625	69.6	4,307.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,199百万円 2019年3月期 18,625百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	652	376	417	7,326
2019年3月期	5,187	582	526	7,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		40.00		40.00	80.00	345	28.1	1.9
2020年3月期		40.00		45.00	85.00	365	28.7	1.9
2021年3月期(予想)		42.50		47.50	90.00		27.6	

(注) 2021年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当2円50銭

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	9.3	1,950	13.0	2,050	11.8	1,400	10.1	325.89

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,776,900 株	2019年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2020年3月期	480,927 株	2019年3月期	453,327 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,296,120 株	2019年3月期	4,350,594 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,137	10.9	1,676	4.8	1,791	4.5	1,232	3.7
2019年3月期	17,249	3.3	1,599	9.9	1,714	6.9	1,188	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	286.78	
2019年3月期	273.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,853	19,182	71.4	4,465.23
2019年3月期	26,339	18,527	70.3	4,285.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,182百万円 2019年3月期 18,527百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦長期化の影響による中国の景気後退や中国や欧州での輸出の鈍化による製造業の低迷、英国のEU離脱問題や中東情勢不安定化の影響などにより、景気の減速傾向が顕著になる中、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国の経済活動が大幅に制限され、期末にかけて急速に悪化しました。わが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済減速の影響による輸出や生産の弱さが継続し、年度後半は製造業を中心に景気の停滞感が強まる中、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念により景気が大幅に下押しされ、厳しい状況になりました。

このような中で、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの当期連結業績への影響は比較的軽微に留まり、当連結会計年度における受注額は、大型案件の受注があった官需部門をはじめ、国内民需部門、海外部門の全てで好調であったことから、前連結会計年度比144.3%の256億75百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2019年3月期 (前連結会計年度)		2020年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	12,050	67.7	18,841	73.4
国内民需部門	3,601	20.2	3,680	14.3
海外部門	2,136	12.1	3,153	12.3
合計	17,788	100.0	25,675	100.0

② 損益状況

売上高については、前連結会計年度比107.3%の196億74百万円を計上しました。

利益面については、前年度に比べて利益率の良い案件は少なかったものの、売上高が増加したことで、営業利益は前連結会計年度比100.7%の17億25百万円、経常利益は同101.2%の18億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同102.5%の12億71百万円と増加し、増収増益となりました。

来期以降の売上高にかかわる期末受注残高は前連結会計年度比142.7%の200億40百万円となっています。

部門別売上高

部門区分	2019年3月期 (前連結会計年度)		2020年3月期 (当連結会計年度)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官需部門	12,243	66.8	13,233	67.3
国内民需部門	4,302	23.5	4,304	21.9
海外部門	1,781	9.7	2,136	10.8
合計	18,327	100.0	19,674	100.0

③ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行による影響について

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、現在も各国政府による感染防止政策により、企業や消費者の活動に制約が生じています。

当社グループの事業活動への影響については、2020年3月までのところでは、国内の生産活動に係る大きな影響はなく、インド連結子会社の工場では3月20日以降、現地政府の方針により操業を停止しましたが、グループ全体としての影響は軽微にとどまっています。現在、インド連結子会社の工場は、州政府からの操業許可に基づき稼働を再開し、生産活動の正常化に向けて全力で取り組んでいます。サブライチェーンの停滞や一部従業員の通勤に支障が生じるなどの影響が残っています。

新型コロナウイルス感染症に対して当社グループは、毎朝の検温、マスク着用、不要不急の外出、出張、会議、イベント参加等の延期や自粛、Web会議・電話会議の積極活用等を行うとともに、国内においては、主に緊急事態宣言対象地域の事業所においてテレワーク(在宅勤務)等を実施(同宣言解除後は規模を縮小して実施)し、従業員並びに顧客及び取引先の安全と健康に最大限配慮し、事業を継続しています。また、当社グループ製品の据付・試運転等を行う国内の現地工事サイトにおいても、関係省庁のガイドライン及び当社が設定した安全ルールを工事業者等、関係先と共有し、感染症防止対策を図りながら事業活動を継続しています。

今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、当社グループ、顧客、取引先における事業活動の制限等の影響により、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

④ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、今後の世界経済は後退が避けられない見通しであり、新型コロナウイルスの収束状況によっては、さらに下振れするリスクがあることから予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況下で、当社グループの受注については、政府の経済対策として予算化された公共インフラ設備の受注に加え、省エネルギーや生産性向上を目的とする設備の更新需要などの受注を確保して200億円を目指します。2021年3月期の連結業績予想については、例年に比べて受注残が多いことから、売上高215億円、営業利益19億500万円、経常利益20億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円となる見通しです。

なお、上記の見通しは現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束状況等、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ4億9900万円増加し、272億5100万円となりました。

これは、仕掛品の減少8億1600万円、有価証券及び投資有価証券の減少4億6200万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加19億1500万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ7400万円減少し、80億5200万円となりました。

これは、前受金の増加2億9400万円、退職給付に係る負債の増加1億4600万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少1億8000万円、受注損失引当金の減少4300万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ5億7400万円増加し、191億9900万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少1億6600万円、退職給付に係る調整累計額の減少7100万円などがあったものの、利益剰余金の増加9億2600万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、73億2600万円となり、前連結会計年度末より1億4600万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億5200万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加51億8700万円）となりました。

これは、売上債権の増加19億2700万円、法人税等の支払額5億6100万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益18億3400万円、たな卸資産の減少8億1500万円、減価償却費4億9400万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7600万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少5億8200万円）となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入3億円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出6億5400万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1700万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少5億2600万円）となりました。

これは、配当金の支払3億4400万円、自己株式の取得による支出5800万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	68.8	68.7	69.5	69.6	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	34.8	39.0	34.8	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の利益配分に関する基本方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり40円に加え、期末配当は1株当たり45円（前期実績から5円増配）といたしました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり85円となり、前期実績から5円増配となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に比べ、中間配当は、2020年6月1日をもちまして創立65周年を迎えたことから記念配当2円50銭を加えた42円50銭、期末配当は普通配当2円50銭増配の47円50銭とし、年間配当金としては1株当たり5円増配の90円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,586,933	7,358,573
受取手形及び売掛金	※2 10,294,913	12,210,570
電子記録債権	※2 2,768	14,043
有価証券	300,673	—
仕掛品	2,001,085	1,184,805
原材料及び貯蔵品	103,499	102,831
その他	128,642	※1 200,431
貸倒引当金	△310	△303
<b>流動資産合計</b>	<b>20,418,204</b>	<b>21,070,952</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,415,343	6,496,215
減価償却累計額	△3,996,882	△4,131,075
建物及び構築物(純額)	2,418,461	2,365,140
機械装置及び運搬具	5,059,184	5,118,821
減価償却累計額	△4,210,167	△4,348,976
機械装置及び運搬具(純額)	849,017	769,844
土地	165,519	165,519
リース資産	66,727	70,822
減価償却累計額	△37,660	△50,834
リース資産(純額)	29,066	19,988
建設仮勘定	19,520	76,667
その他	2,525,013	2,579,833
減価償却累計額	△2,363,313	△2,429,828
その他(純額)	161,699	150,005
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,643,285</b>	<b>3,547,164</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>143,764</b>	<b>149,880</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,170,328	2,008,345
繰延税金資産	135,246	215,198
その他	280,939	293,087
貸倒引当金	△40,318	△33,318
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,546,195</b>	<b>2,483,313</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,333,245</b>	<b>6,180,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,751,450</b>	<b>27,251,311</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,716,107	4,607,122
リース債務	13,535	10,895
未払法人税等	591,562	568,803
前受金	698,157	992,441
受注損失引当金	288,096	244,481
製品保証引当金	60,195	37,522
役員賞与引当金	78,367	72,500
その他	※1,※2 1,504,490	※1 1,206,323
流動負債合計	7,950,512	7,740,090
固定負債		
リース債務	18,039	10,646
退職給付に係る負債	75,765	221,893
繰延税金負債	2,648	1,765
その他	79,469	77,878
固定負債合計	175,923	312,184
負債合計	8,126,435	8,052,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	17,956,973	18,883,631
自己株式	△779,689	△838,404
株主資本合計	18,098,602	18,966,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,611	595,096
繰延ヘッジ損益	△494	△7,292
為替換算調整勘定	△111,083	△160,456
退職給付に係る調整累計額	△123,620	△194,857
その他の包括利益累計額合計	526,412	232,490
純資産合計	18,625,014	19,199,037
負債純資産合計	26,751,450	27,251,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,327,793	19,674,276
売上原価	※2,※3 13,583,275	※2,※3 14,934,380
売上総利益	4,744,518	4,739,896
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,030,027	※1,※2 3,013,942
営業利益	1,714,491	1,725,953
営業外収益		
受取利息	3,261	9,656
受取配当金	67,399	84,210
投資有価証券売却益	1,717	—
受取賃貸料	73,511	71,147
その他	13,450	12,592
営業外収益合計	159,340	177,606
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	63
投資有価証券評価損	—	20,581
賃貸費用	17,501	17,321
固定資産処分損	26,803	12,323
支払保証料	7,582	9,917
為替差損	288	5,078
その他	8,747	4,091
営業外費用合計	60,923	69,378
経常利益	1,812,908	1,834,181
特別利益		
固定資産売却益	23,296	—
特別利益合計	23,296	—
税金等調整前当期純利益	1,836,204	1,834,181
法人税、住民税及び事業税	566,205	535,786
法人税等調整額	30,002	26,946
法人税等合計	596,207	562,733
当期純利益	1,239,996	1,271,447
親会社株主に帰属する当期純利益	1,239,996	1,271,447

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益	1,239,996	1,271,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,883	△166,514
繰延ヘッジ損益	13,732	△6,797
為替換算調整勘定	△9,495	△49,372
退職給付に係る調整額	△43,115	△71,236
その他の包括利益合計	※1,※2 △145,762	※1,※2 △293,921
包括利益	1,094,233	977,525
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,094,233	977,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	17,044,082	△594,617	17,370,783
当期変動額					
剰余金の配当			△327,105		△327,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,239,996		1,239,996
自己株式の取得				△185,071	△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	912,891	△185,071	727,819
当期末残高	810,000	111,319	17,956,973	△779,689	18,098,602

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	868,495	△14,226	△101,588	△80,504	672,174	18,042,958
当期変動額						
剰余金の配当						△327,105
親会社株主に帰属する当期純利益						1,239,996
自己株式の取得						△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,883	13,732	△9,495	△43,115	△145,762	△145,762
当期変動額合計	△106,883	13,732	△9,495	△43,115	△145,762	582,056
当期末残高	761,611	△494	△111,083	△123,620	526,412	18,625,014

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,000	111,319	17,956,973	△779,689	18,098,602
当期変動額					
剰余金の配当			△344,788		△344,788
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,447		1,271,447
自己株式の取得				△58,714	△58,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	926,658	△58,714	867,944
当期末残高	810,000	111,319	18,883,631	△838,404	18,966,546

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	761,611	△494	△111,083	△123,620	526,412	18,625,014
当期変動額						
剰余金の配当						△344,788
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271,447
自己株式の取得						△58,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,514	△6,797	△49,372	△71,236	△293,921	△293,921
当期変動額合計	△166,514	△6,797	△49,372	△71,236	△293,921	574,022
当期末残高	595,096	△7,292	△160,456	△194,857	232,490	19,199,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,836,204	1,834,181
減価償却費	490,438	494,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,381	△7,006
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,942	△43,463
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52,317	△22,673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,877	△5,867
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,335	43,555
受取利息及び受取配当金	△70,660	△93,866
固定資産売却損益(△は益)	△24,268	△353
固定資産処分損益(△は益)	26,803	12,323
為替差損益(△は益)	1	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,717	63
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,581
売上債権の増減額(△は増加)	3,350,348	△1,927,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,129	815,210
その他の資産の増減額(△は増加)	105,429	△82,887
仕入債務の増減額(△は減少)	219,699	△107,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,428	21,818
前受金の増減額(△は減少)	△15,039	294,226
その他の負債の増減額(△は減少)	△57,940	△124,241
小計	5,738,663	1,120,919
利息及び配当金の受取額	73,755	93,702
法人税等の支払額	△624,854	△561,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,187,564	652,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114,021	△94,759
定期預金の払戻による収入	—	170,133
有形固定資産の取得による支出	△467,427	△620,397
有形固定資産の売却による収入	35,113	556
無形固定資産の取得による支出	△17,424	△34,182
投資有価証券の取得による支出	△41,360	△100,000
投資有価証券の売却による収入	28,677	1,436
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	740	1,220
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,375	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,077	△376,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△14,733	△14,457
自己株式の取得による支出	△185,071	△58,714
配当金の支払額	△327,105	△344,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,910	△417,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,528	△5,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,077,047	△146,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,395,541	7,472,589
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,472,589	※ 7,326,033

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED）

（2）非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - ② 受注損失引当金  
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
  - ③ 製品保証引当金  
完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ② その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
  - ③ ヘッジ方針  
為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 消費税等の表示

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

※2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	29,724千円	－千円
電子記録債権	1,998	－
支払手形	214,803	－
その他(設備関係支払手形)	2,160	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	90,153千円	94,644千円
荷造運送費	293,971	325,579
給与手当・賞与等	1,443,709	1,429,451
役員賞与引当金繰入額	78,896	56,974
退職給付費用	64,882	85,833
旅費交通費・通信費	132,302	136,558
租税公課	80,517	79,425
減価償却費	30,342	29,346
賃借料	192,656	193,463

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	236,457千円	208,129千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	△940千円	9千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△152,183千円	△260,407千円
組替調整額	△1,717	20,645
計	△153,900	△239,761
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19,733	△13,360
組替調整額	38	3,572
計	19,772	△9,788
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,495	△49,372
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△85,960	△139,240
組替調整額	23,879	36,667
計	△62,081	△102,572
税効果調整前合計	△205,704	△401,494
税効果額	59,942	107,573
その他の包括利益合計	△145,762	△293,921

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△153,900千円	△239,761千円
税効果額	47,016	73,246
税効果調整後	△106,883	△166,514
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	19,772	△9,788
税効果額	△6,040	2,990
税効果調整後	13,732	△6,797
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△9,495	△49,372
税効果額	-	-
税効果調整後	△9,495	△49,372
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△62,081	△102,572
税効果額	18,965	31,335
税効果調整後	△43,115	△71,236
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△205,704	△401,494
税効果額	59,942	107,573
税効果調整後	△145,762	△293,921

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	372	81	—	453
合計	372	81	—	453

（注）普通株式の自己株式の株数の増加81千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	154,161	35.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	172,944	40.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,942	利益剰余金	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式(注)	453	27	—	480
合計	453	27	—	480

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加27千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,942	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	171,845	40.0	2019年9月30日	2019年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	193,318	利益剰余金	45.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,586,933千円	7,358,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△114,343	△32,540
有価証券	300,673	—
償還期限が1年内の債券等	△300,673	—
現金及び現金同等物	7,472,589	7,326,033

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,307.78円	4,469.08円
1株当たり当期純利益	285.02円	295.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,239,996	1,271,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,239,996	1,271,447
普通株式の期中平均株式数(株)	4,350,594	4,296,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,962,712	6,966,836
受取手形	※2 431,589	706,634
電子記録債権	※2 2,768	14,043
売掛金	※1 9,721,267	※1 11,335,074
有価証券	300,673	—
仕掛品	2,002,556	1,148,937
原材料及び貯蔵品	94,155	93,358
前渡金	179,463	106,451
前払費用	25,226	21,476
その他	※1 29,357	※1 30,686
貸倒引当金	△310	△303
流動資産合計	19,749,460	20,423,195
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,842,205	1,790,301
構築物	433,966	450,718
機械及び装置	733,665	664,574
車両運搬具	5,883	4,808
工具、器具及び備品	141,404	131,407
土地	165,519	165,519
リース資産	29,066	19,988
建設仮勘定	19,520	19,415
有形固定資産合計	3,371,233	3,246,733
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61,832	67,349
ソフトウェア仮勘定	—	2,773
その他	6,332	6,332
無形固定資産合計	68,164	76,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,170,328	2,008,345
関係会社株式	573,271	673,271
従業員に対する長期貸付金	6,640	5,720
長期前払費用	834	15,126
前払年金費用	120,396	76,476
繰延税金資産	65,884	110,273
その他	253,540	251,515
貸倒引当金	△40,318	△33,318
投資その他の資産合計	3,150,577	3,107,411
固定資産合計	6,589,975	6,430,599
資産合計	26,339,435	26,853,794

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,958,709	1,618,282
買掛金	※1 2,664,299	※1 2,894,052
リース債務	13,535	10,895
未払金	※1 602,234	※1 284,489
未払費用	612,910	587,452
未払法人税等	547,884	560,100
前受金	698,157	992,441
預り金	38,839	22,626
前受収益	215	146
受注損失引当金	287,583	242,279
製品保証引当金	60,195	37,522
役員賞与引当金	70,000	65,000
その他	※2 168,783	274,090
流動負債合計	7,723,348	7,589,378
固定負債		
リース債務	18,039	10,646
退職給付引当金	2,634	4,429
その他	68,137	66,831
固定負債合計	88,811	81,907
負債合計	7,812,159	7,671,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金	17,422,029	18,309,289
利益剰余金合計	17,624,529	18,511,789
自己株式	△779,689	△838,404
株主資本合計	17,766,159	18,594,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761,611	595,096
繰延ヘッジ損益	△494	△7,292
評価・換算差額等合計	761,116	587,804
純資産合計	18,527,275	19,182,508
負債純資産合計	26,339,435	26,853,794

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※2 17,249,799	※2 19,137,951
売上原価	※2 12,845,495	※2 14,638,610
売上総利益	4,404,304	4,499,340
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,805,299	※1, ※2 2,823,227
営業利益	1,599,004	1,676,113
営業外収益		
受取利息	※2 2,368	1,917
受取配当金	※2 73,799	※2 90,610
受取賃貸料	※2 83,158	※2 74,999
その他	14,965	12,276
営業外収益合計	174,292	179,803
営業外費用		
賃貸費用	17,501	17,321
その他	41,124	46,978
営業外費用合計	58,625	64,299
経常利益	1,714,671	1,791,616
特別利益		
固定資産売却益	23,296	—
特別利益合計	23,296	—
税引前当期純利益	1,737,968	1,791,616
法人税、住民税及び事業税	515,889	527,720
法人税等調整額	33,457	31,847
法人税等合計	549,347	559,568
当期純利益	1,188,621	1,232,048

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,729,391	43.9	6,255,543	45.4
II 労務費		2,578,125	19.8	2,603,739	18.9
III 経費		4,815,138	36.9	4,993,997	36.2
(うち据付工事費)		(2,378,503)		(2,435,493)	
(うち減価償却費)		(428,073)		(436,673)	
(うち外注加工費)		(628,011)		(812,244)	
(うち外注木型費)		(258,830)		(244,639)	
IV 受注損失引当金繰入額等		△73,704	△0.6	△67,652	△0.5
当期総製造費用		13,048,950	100.0	13,785,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,800,840		2,002,556	
合計		14,849,791		15,788,184	
期末仕掛品たな卸高		2,002,556		1,148,937	
他勘定振替高	※	1,739		636	
当期製品製造原価		12,845,495		14,638,610	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産他	1,739千円	636千円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っておりますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によっておりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	16,560,514	16,763,014
当期変動額							
剰余金の配当						△327,105	△327,105
当期純利益						1,188,621	1,188,621
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	861,515	861,515
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	17,422,029	17,624,529

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△594,617	17,089,715	868,495	△14,226	854,268	17,943,983
当期変動額						
剰余金の配当		△327,105				△327,105
当期純利益		1,188,621				1,188,621
自己株式の取得	△185,071	△185,071				△185,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△106,883	13,732	△93,151	△93,151
当期変動額合計	△185,071	676,443	△106,883	13,732	△93,151	583,292
当期末残高	△779,689	17,766,159	761,611	△494	761,116	18,527,275

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	17,422,029	17,624,529
当期変動額							
剰余金の配当						△344,788	△344,788
当期純利益						1,232,048	1,232,048
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	887,259	887,259
当期末残高	810,000	28,739	82,579	111,319	202,500	18,309,289	18,511,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△779,689	17,766,159	761,611	△494	761,116	18,527,275
当期変動額						
剰余金の配当		△344,788				△344,788
当期純利益		1,232,048				1,232,048
自己株式の取得	△58,714	△58,714				△58,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△166,514	△6,797	△173,312	△173,312
当期変動額合計	△58,714	828,544	△166,514	△6,797	△173,312	655,232
当期末残高	△838,404	18,594,704	595,096	△7,292	587,804	19,182,508

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～12年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

(3) 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10年～40年
-----	---------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	31,305千円	36,003千円
短期金銭債務	11,971	9,852

※2 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	26,744千円	—千円
電子記録債権	1,998	—
支払手形	214,803	—
その他 (設備関係支払手形)	2,160	—

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度25%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運送費	293,807千円	317,036千円
給与手当、賞与等	1,330,437	1,330,723
役員賞与引当金繰入額	69,969	49,474
退職給付費用	61,240	83,777
減価償却費	27,752	26,559

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,714千円	67,986千円
仕入高	107,642	232,223
販売費及び一般管理費	30,304	33,340
営業取引以外の取引による取引高	17,201	10,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

2020年2月20日公表の「代表取締役の異動および執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他役員の異動

本日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	12,050,371	67.7	18,841,523	73.4
	国内民需部門	3,601,137	20.2	3,680,282	14.3
	海外部門	2,136,862	12.1	3,153,517	12.3
	計	17,788,370	100.0	25,675,323	100.0
連結売上高	官需部門	12,243,733	66.8	13,233,653	67.3
	国内民需部門	4,302,972	23.5	4,304,575	21.9
	海外部門	1,781,088	9.7	2,136,046	10.8
	計	18,327,793	100.0	19,674,276	100.0
連結受注残高	官需部門	7,533,568	53.7	13,141,438	65.6
	国内民需部門	4,386,986	31.2	3,762,693	18.8
	海外部門	2,119,173	15.1	3,136,643	15.6
	計	14,039,727	100.0	20,040,774	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。